

一般質問

**植條 敬介 議員
市民グループ未来の会**



**中小企業振興基本条例及び
中小企業振興計画の早期策定を**

Q 坂出商工会議所が国の経営発達支援計画に基づき、市内の企業にアンケート調査を実施している。

A 本市においてもこの調査結果を活用した、中小企業振興基本条例の制定が急がれる。また、条例制定後は中小企業振興計画の策定に向け、既存施策の課題や今後の力点を置くべき施策について、関係団体との協議が重要と思われるが、今後の見通しは。

(市長)



下水道認可区域外の水路の維持管理体制は

Q 下水道認可区域外の地域においては、宅地の生活排水を水利組合の許可を得て水路に放出している。清掃業務を含めた今後の維持管理体制について、住民の要望どのように応えていくつもりなのか。

A 生活課で実施している水路清掃業務は、職員の退職等により平成30年度末をもって終了する方向で検討しています。これによる市民サービスの低下を招かないよう、水路を所管している関係各課と今後の対応について協議を開始しました。協議の中では他市の状況等も参考に検討を進めしており、事業者や自治会に委託している自治体もあることから、市民サービスの維持に配慮した方策を検討していくたいと考えています。

(市民生活部長)

**野角 満昭 議員
日本共産党議員会**

さらなるごみの減量化対策を

Q 「ごみ処理施設新設費の縮減を実践するため指定収集袋価格の引き下げを求める。

A 本市では、「混ざればごみ、分ければ資源」を合言葉に坂出市地区衛生組織連合会を中心として、ごみ集積場での分別収集について、各自治会や多くの市民の皆さんにご尽力いただいています。今後も引き続き3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進等、さらなるごみの減量化に努めるとともに、全国の先進事例等、調査研究する中で、本市の実情に合うごみ減量対策を模索していきたいと考えています。

(市民生活部長)

介護保険料の利用者負担の見通し



平成30年8月より介護保険の利用料2割負担者のうち特に所得の高い利用者の負担割合が3割となるが、これは利用者負担を原則2割にする地ならしと懸念される。将来の利用者負担の見通しは。

A 厚生労働省が設置する社会保障審議会介護保険部会においては、世代間・世代内の公平性を確保しつつ、制度の持続可能性を高める観点からも能力に応じた負担を求めることに対しても、賛同しないし容認する意見もありますが、取りまとめられた意見書では、あくまで意見の一つとして紹介されるにとどまっています。

A 厚生労働省においては、利用者負担を原則2割にすべきかどうかの議論はされていないことから、本市において、将来的な利用者負担を見通すことは困難ですが、今後の国動向を注視していくないと考えています。

(健康福祉部長)

質問の主な項目

- ・公共施設等総合管理計画について
- ・立地適正化計画について
- ・移住・定住施策について

(市民生活部長)

